

東京都後期高齢者医療広域連合告示第19号

令和6年1月31日

東京都後期高齢者医療広域連合長 吉住 健一

令和6年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会において議決された次の予算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、その要領を公表する。

記

- 1 令和5年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）
- 2 令和5年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 3 令和6年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算
- 4 令和6年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度補正予算について

1 一般会計補正予算（第2号）

（1）補正予算額 620,626千円（補正後 9,878,837千円）

項目	補正金額（千円）	補正後額（千円）	主な内容
【歳入】			
繰入金	620,626	5,082,865	①
【歳出】			
諸支出金	620,626	2,214,020	②

（2）主な内容

次期広域連合電算処理システム稼働時期の延伸により、特別会計未執行予算の整理を行う。

【歳入】

① 繰入金

次期広域連合電算処理システム稼働時期の延伸による特別会計の支出見込みにより、後期高齢者医療特別会計繰入金 620,626千円を増額する。

【歳出】

② 諸支出金

次期広域連合電算処理システム稼働時期の延伸による特別会計からの繰入れにより、財政調整基金積立金 620,626千円を増額する。

2 特別会計補正予算（第2号）

（1）補正予算額 10,628,640 千円 （補正後 1,600,432,988 千円）

項目	補正金額（千円）	補正後額（千円）	主な内容
【歳入】			
区市町村支出金	△1,147,975	331,571,080	①
国庫支出金	693,299	412,714,077	②
都支出金	1,129,603	125,239,432	③
支払基金交付金	3,511,172	676,630,554	④
特別高額医療費共同事業交付金	146,288	1,324,490	⑤
繰入金	6,296,253	22,692,608	⑥
【歳出】			
総務費	△613,593	5,874,236	⑦
保険給付費	11,067,784	1,548,399,530	⑧
特別高額医療費共同事業拠出金	146,288	1,325,340	⑨
保健事業費	△762,458	6,778,973	⑩
諸支出金	790,619	18,283,664	⑪

（2）主な内容

令和5年度上半期実績による決算見込みに基づく、歳入・歳出予算の所要の補正及び市区町村への補助金等の計上を行う。

【歳入】

① 区市町村支出金

保険料等負担金等の収入見込みにより 1,147,975 千円を減額する。

② 国庫支出金

療養給付費負担金等の国庫負担金・補助金・交付金の収入見込みにより 693,299 千円を増額する。

③ 都支出金

高額医療費負担金等の収入見込みにより 1,129,603 千円を増額する。

④ 支払基金交付金

後期高齢者交付金の収入見込みにより 3,511,172 千円を増額する。

⑤ 特別高額医療費共同事業交付金

特別高額医療費共同事業交付金の収入見込みにより 146,288 千円を増額する。

⑥ 繰入金

保険給付費の増額に伴う特別会計調整基金の取崩しにより 6,296,253 千円を増額する。

【歳出】

⑦ 総務費

次期広域連合電算処理システム稼働時期の延伸により 613,593 千円を減額する。

⑧ 保険給付費

高額療養費等の支出見込みにより 11,067,784 千円を増額する。

⑨ 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金の支出見込みにより 146,288 千円を増額する。

⑩ 保健事業費

- ・健康診査委託料等の支出見込みにより 1,210,085 千円を減額する。
- ・区市町村長寿・健康増進事業費等補助金等の計上により 447,627 千円を増額する。

⑪ 諸支出金

- ・区市町村負担金返還金の支出見込みにより 169,993 千円を増額する。
- ・次期広域連合電算処理システム稼働時期の延伸に伴う一般会計繰出金の計上により 620,626 千円を増額する。

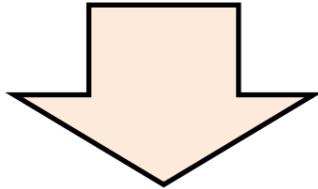
令和6年度当初予算の概要

予算編成方針

○第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業について、必要な経費を適切に見積もる。

○歳入は、国・都の補助制度や制度改正の動向を十分に注視し、確実な財源確保に努める。

○歳出は、医療給付費等を的確に推計するとともに、全ての事務事業について徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向ける。



予算編成のポイント

○高齢者人口が2040年頃をピークに増加し続け、団塊の世代が後期高齢者となる中、令和6年度の被保険者数を176万人（対前年度比1.7%増）、医療給付費を1兆5,695億円（対前年度比2.6%増）と見込んだ。

○被保険者証の一斉更新及び、令和6年秋のマイナンバーカードと被保険者証の一体化に係る予算を計上した。

○標準システムのクラウド化等に伴う機器更改のため、開発遅延によるかかり増し経費を含めた必要な予算を計上した。

令和6年度当初予算			
項目	予算額	増減額	増減率
I 一般会計歳出総額			
	86.7億円	8.4億円	10.7%
主要な事項	1 広聴広報事業	1億6,556万円	1,901万円 13.0%
	後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るための情報提供を実施する。		
	○ 広報紙「東京いきいき通信」	8,468万円	
	○ お問合せセンターの委託運営	5,038万円	【拡充】
	○ 制度周知用パンフレット「後期高齢者医療制度のしくみ」	2,447万円	
	○ 被保険者証一斉更新等周知用ポスター・チラシ	294万円	【拡充】
	2 会計事務	2億7,371万円	1億2,086万円 79.1%
	○ 公金取扱手数料	2億7,032万円	【拡充】
	3 行政運営システム稼働事務	5,145万円	▲6,013万円 ▲53.9%
	○ システム機器賃借料	3,650万円	
4 事務費繰出金	78億3,153万円	7億6,728万円 10.9%	
特別会計に繰り出す事務費繰出金			
II 特別会計歳出総額			
	1兆5,975億円	384億円	2.5%
主要な事項	1 保険給付の執行	1兆5,778億9,838万円	406億2,759万円 2.6%
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、被保険者に対して疾病・負傷等に要した医療費等を適切に支給する。		
	○ 被保険者数	176万人	
	○ 一人当たり医療給付費	89万1,787円	
	○ 医療給付費	1兆5,695億4,575万円	
	2 高齢者保健事業の推進	78億3,675万円	2億9,532万円 3.9%
	後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、健康の保持・増進及び医療費適正化につなげるための各種高齢者保健事業の計画、企画、実施等を行う。		
	○ 健康診査事業の推進	59億3,055万円	
	○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	17億1,677万円	【拡充】
	3 標準システム機器更改	17億9,185万円	▲1,202万円 ▲0.7%
	令和7年3月までの運用の開始に向け、クラウド化、脱コボル化など次期標準システムの機器更改、ネットワーク構築等を実施する。		
	○ 標準システム機器更改開発経費	11億7,879万円	
	○ 標準システム利用料	4億7,876万円	
	4 保険証等交付事務	2億 245万円	1億6,416万円 428.6%
被保険者証等及び資格確認書等の作成・印刷・封入・封緘・配送・納品業務を行う。【拡充】			